

寄稿 韓日新時代 韓日貿易・投資の現状と課題



司空 穆 (サゴン・モク)

韓国産業研究院 海外産業室 (日本担当) 副研究委員

1. 新しい政権の出帆と韓日関係

盧武鉉^{ノ・ムヒョン}政権(「参与政府」=国民参加の意と名付けた)の出帆に際し、日本側は今後の韓日関係の展開について大きな関心を持っているようである。

ご承知の通り、金大中^{キム・デジュン}政権に対する韓国人の評価は真二つに分かれているが、対日関係に限って言えば、相当肯定的な評価を得ていると言えるだろう。また、日本側も金大中政権の対日政策を非常に高く評価しているようである。

盧武鉉政権の対日政策については、まだ具体的に明らかになっていないが、筆者の私見では、「未来指向的な韓日関係の構築」というキャッチフレーズを掲げた金大中政権とあまり変わりがないとみている。

本稿では、最近の韓日両国間の貿易と投資の現状を考察したうえで、今後の課題に簡単に触れてみたいと思う。

2. 韓日間の貿易の推移と課題

(1) 国交正常化以降、韓日貿易は持続的に拡大

韓日両国間の貿易は、1965年の国交正常化以降大幅に増加し続けてきた。

2002年の両国間の貿易額をみると、韓国の対日輸出は、151億4,318万ドル(前年比8.3%減)で対世界輸出の9.3%を占めている。すなわち、日本は韓国の輸出市場で米国(20.2%)、中国(14.6%)に次いで3位にランクされている。

また、韓国の対日輸入は、298億5,626万ドル(前年比12.1%増)で対世界輸入の約19.6%を占めている。韓国の輸入市場において、日本は米国(15.1%)、中国(11.4%)を抜いて1位にランクされている。

2000年以降、韓国の対日輸出の減少が続いている。特に、2002年における対日輸入は前年比12.1%増加したのに比べて、対日輸出は8.3%減少した。したがって、韓国の対日輸出競争力が落ちてしまったのではないかという心配が韓国側から出ている。

(2) 対日貿易赤字、持続的に増加

近年、韓国は対世界貿易で黒字を継続しているにもかかわらず、対日貿易に限っては引き続き大幅な赤字を記録している。さらに1997年の通貨・金融危機以降、一時的に縮小した対日貿易赤字は、最近再び増加する動きをみせている。

ご存じの通り、韓国は日本との国交正常化以降、対日貿易で持続的に赤字を記録してきている。対日貿易赤字は、80年代半ばに、韓国政府の強力な赤字改善政策によって一時的に縮小したが、その後再び増加傾向をみせて、96年には157億ドルにまで膨らみ、過去最高を更新した。通貨・金融危機直後の98年、46億ドル水準にまで縮小したが、その後、また増加し始めて、2002年には147億ドルまで急増した。

2002年における韓国の対世界貿易収支は、約103億4,400万ドルの黒字を記録した。中国とは63億ドル（香港を含むと148億ドル）、米国とは98億ドル、欧州とは52億ドルの黒字であったが、日本とは147億ドル、中東諸国とは134億ドルの赤字であった。

韓国は日本から資本財および中間財を輸入し、これを利用して生産した製品を他の国に

輸出するという構造である。このため、韓国内での設備投資や対世界輸出が増えれば増えるほど対日輸入も増加する傾向をみせている。すなわち、日本からの輸入が韓国の経済成長および対世界の輸出増大に大きく貢献してきた側面も無視できない。したがって、韓国の対世界貿易収支が黒字のときは、韓国政府は対日貿易赤字に対して相対的に寛大な立場を維持することができたと言えるだろう。

(3) 対日貿易赤字の大きなシェアを占める電気・電子、機械類等の貿易

2002年の韓国の対日貿易を業種別にみると、一次産品や、繊維類を中心にした軽工業品は黒字となっているが、電気・電子、機械類、化学、鉄鋼・金属等の重化学分野では大幅な赤字を記録し、対日赤字の主な原因になっている。

2002年における韓国の対日輸入を用途別でみると、対日輸入298.6億ドルのうち、内需用は158.7億ドル、輸出向け生産用は139.8億ドルである。また、原資材108.3億ドル、資本財162億ドル、消費財28.2億ドルと、資本財および原資材の割合が圧倒的に高い。

(4) 韓日貿易の課題

しかし、日本からの輸入に相当部分依存しながら、他の国に輸出することによって、貿易の均衡を維持してきた韓国にとって、過度な対日赤字を解決せざるを得ないいくつかの理由がある。

まず、対日赤字の累増と同時に他の国に対

韓国の対日貿易

(単位：億ドル、%)

	1994	95	96	97	98	99	2000	01	02
輸出	135 (16.9)	170 (26.1)	158 (7.5)	148 (6.3)	122 (17.2)	159 (29.6)	205 (29.0)	165 (19.4)	151 (8.3)
輸入	254 (26.9)	326 (28.4)	314 (3.6)	279 (11.3)	168 (39.7)	241 (43.4)	318 (31.8)	266 (16.3)	299 (12.1)
貿易収支	119	156	157	131	46	83	113	101	147

(出所) 韓国貿易協会、KOTIS (Korea Trade Information Service) 資料

(注) () 内は増加率

する輸出超過による通商摩擦の問題である。1980年代における米国との通商摩擦の拡大はその一つの例である。

二番目に、韓国の産業構造の脆弱性の問題である。前述の通り、韓国は資本財および中間財の相当な部分を日本に依存しているという実情から、経済構造の高度化のためには資本財産業ならびに部品・素材産業の育成と輸入代替が主な課題になっている。

3. 韓日両国の投資推移と課題

(1) 日本企業の対韓投資シェアは3位を維持

1980年代半ばの円高の時期に急増した日本の対韓投資は、80年代後半における激しい労使紛争と賃金急上昇等により、投資メリットが減少するのに伴って、急減し始めた。90年代初めごろ、多少回復の気配をみせたが、韓国の金融危機以降再び急減した。しかし、韓国政府の外国人投資環境の改善努力など積極的な投資誘致政策の影響もあって、日本企業の対韓投資も99年(17億5,000万ドル、前年比247.2%増、届出ベース)以降は積極的な姿勢に転じている。

韓国の対内直接投資額に占める日本のシェアは2000年には16.1%であったが、2001年に6.8%にまで縮小した後、2002年には15.4%にまで回復した。また、1962~2002年の累計で日本の割合は金額(127億1,500万ドル)では15.0%であるが、件数(7,225件)では29.5%を占めている。したがって、日本の対韓投資は相対的に中小規模の投資の割合が高いと言える。また、過去には製造業投資のシェアが相対的に高かった特徴も変化

し始めて、最近ではサービス部門のシェアが非常に高くなっている。

(2) 日本の対外直接投資に占める対韓投資の割合は1%水準にすぎない

一方、日本の対外直接投資に占める対韓投資の割合をみてみよう。まず、1951~2001年度の累計で、日本の対韓投資の件数は2,303件で対世界の2.4%、金額では13,714億円で対世界の1.2%を占めているにすぎない。

しかし、日本国際協力銀行の資料によると、2002年における日本の中期投資(3年)の有望対象地域として韓国は台湾とともに7位にランクされている。また、10年程度の長期投資の有望対象国として韓国は10位にランクされている。一方、今後、韓国での海外事業を縮小・撤退するという回答が39.2%、現状維持が55.9%、投資拡大が4.9%を占めている。したがって、日本企業の対韓投資への関心はいまだに高いと言える。

4. 韓日両国間の貿易・投資関係の拡大のための提言

第一に、貿易の拡大均衡のための努力と分

韓国の品目別対日輸出入動向(2002年)

(単位:百万ドル、%)

品目	輸出		輸入		貿易収支
	金額	増加率	金額	増加率	
農 林 水 産 物	1,413	9.5	350	1.6	1,063
鉱 産 物	2,477	22.5	551	7.7	1,926
化 学 工 業 製 品	1,208	1.1	4,986	7.0	3,778
プラスチック・革製品	472	4.9	892	25.3	420
織 維 類	907	20.2	493	2.7	414
生 活 用 品	471	18.7	273	31.5	198
鉄 鋼 金 属 製 品	1,357	12.6	4,362	24.8	3,005
機 械 類	1,171	0.6	6,073	27.2	4,902
電 気 ・ 電 子	5,589	0.4	10,994	11.7	5,405
雑 製 品	132	3.1	584	112.3	452
合 計	15,143	8.3	29,856	12.1	14,713

(出所) KOTIS

(注) 品目の分類は韓国産業資源部のMTIコード基準

業関係の強化が必要である。すなわち、韓日両国の貿易部門の懸案である貿易不均衡を改善しながら、貿易の拡大均衡を達成するために両国企業人同士の協力関係の強化が切実に要求されている。韓日両国は産業構造が類似しているため、お互いに競合関係が激しいのも事実であるが、協力する余地が多いのもまた事実である。両国企業間の戦略的提携、投資拡大、水平的な分業の拡大などを含んだ産業協力の強化等が今後も必要であろう。

第二に、東北アジア地域の繁栄のためにも、韓日両国は域内の協力モデルを積極的に模索していかなければならない。韓国の新政府は東北アジア域内の諸国間の協力強化に政策の優先順位を置いているようである。この地域で韓日両国の二国間協力、あるいは韓・中・日三国間の具体的な協力関係を模索することは、この地域はもちろん、世界経済および世界平和にも大きく貢献することになるだろう。この点については特に、三国の中で最も先進国である日本の役割を期待している。

第三に、韓日貿易不均衡の縮小は韓日FTA（自由貿易協定）の締結にもつながるだろう。現在、韓日間では、韓日FTAの締結のための政府レベルでの共同研究会による研究が進行している。日本側は韓国とのFTAの締結に多大な関心を持っているようである。しかし、韓国側では、韓日FTA締結が韓国の競争力をさらに弱体化させて、現在の対日貿易赤字を一層拡大してしまうと同時に、韓国産業の対日依存度を一層深化してしまうのではない

かという懸念の声があるのも事実である。このような韓国側の心配を払拭し、韓日FTAの締結という新しい協力関係を発展させるためには、韓日間の貿易不均衡の縮小がぜひとも必要である。このためには、前述した産業協力の強化および日本の対韓投資の拡大を通じた両国間の分業関係の構築あるいは拡大が必要であろう。

第四に、韓国の裾野産業を育成するために、部品・素材産業分野への日本企業の対韓投資の拡大が必要である。今年1月から韓日投資協定（BIT）が発効した。このような投資協定の締結が日本企業の対韓投資の意味と重要性を再認識させるきっかけになることを期待している。

最後に、両国間の協力関係強化のためには、信頼関係の深化など、一層の協力的雰囲気醸成への努力が必要である。日本政府は歴史問題、教科書問題、首相等の靖国神社参拝問題などの懸案に対して、相手に配慮する成熟したリーダーシップが必要である。日本の経済界は、戦略的な視点により、韓国との協力関係の強化のための実質的な方策を模索することにもっと積極的になってほしい。

一方、韓国政府は歴史問題の早急な決着、日本の大衆文化受け入れの加速化、人的交流の拡大など、未来指向的な韓日関係の構築のため、一層努力しなければならない。また、韓国の経済界も日本企業との信頼関係強化に基づいて具体的な協力モデルを模索する一方で、韓・中・日三国間の協力モデルの創出にも積極的になってほしい。

なお、この原稿は、韓国政府の公式的な意見ではなく、すべて筆者の私見であることを記しておきたい。（原文日本語）

韓国の対内直接投資額

（単位：百万ドル、％）

	2000		01		02		1962～2002累計	
	金額	シェア	金額	シェア	金額	シェア	金額	シェア
E U	2,922	19.2	3,889	34.4	4,500	49.5	24,579	29.0
米 国	4,391	28.9	3,062	27.1	1,663	18.3	26,299	31.1
日 本	2,448	16.1	772	6.8	1,403	15.4	12,715	15.0
世界全体	15,217	100.0	11,292	100.0	9,101	100.0	84,650	100.0

（出所）韓国産業資源部

（注）届出ベース